

公正



誠実



尊重



責任



より良い世界を目指して



当社の価値基準

Huntsman（「当社」）は、私たちはどうあるべきで、どのように行動すべきかということに情熱をもって取り組むことによって、すべての分野において競争上の優位性を維持してきました。私たちは、当社の公正、誠実、尊重、責任の価値基準（「価値基準」）を守ることによって、グローバルに団結し、社員同士や顧客、共にビジネスを行う人々との関係において当社の高い倫理基準を育成することができます。各自が当社の価値基準を守ることは重要なことであり、それによって日々正しい決断をすることができます。

公正

すべてのコミュニケーションを
正確かつ公正に行います

誠実

常に誠実さに対する高い基準を
維持しながら行動します

尊重

関わりをもつすべての人たちを尊重し思い
やりをもって接します

責任

私たちは各自が約束したことを
実現する責任があります

CEO からのメッセージ



ピーター・R・ハンツマン
社長兼最高経営責任者



Huntsman のみなさんへ

当社では現在、世界 80 カ国以上の国々において、10,000 人以上の社員が働き、何万人ものお客様に対し、数多くのアプリケーションを提供しています。

当社の成功や名声、評判は、社員のみなさんの誠実で公正で献身的な行動に基づくものです。当社の評判や価値を守ることは、当社の継続的な発展に欠かせません。そしてみなさんが、公正、誠実、尊重、責任という当社の価値基準に従って行動することが求められます。

以降のページでは、Huntsman ビジネス行動ガイドラインについて説明します。このガイドラインでは、何が合法かということだけでなく、何が正しい行動かという指針を示します。このガイドラインに従い、各自が良識に基づき判断し、正しい行動を約束することによって、当社の高い倫理基準および良い評判を維持し続けることができます。正しい行動について質問がある場合は、このガイドラインに示す報告先リソースのいずれかに質問してください。

目次

当社の価値基準	2
CEO からのメッセージ	3



当社のビジネス行動ガイドライン

アドバイスを求める	6
責任の共有	7
グローバルに適用する	7
管理者、スーパーバイザーの責任	7



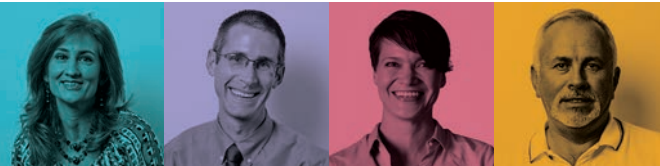
アドバイスを求める、内密に報告する

懸念事項を報告する、支援を求める	8
報復のない職場	9
ガイドライン違反の結果	9



当社の価値基準を遵守する

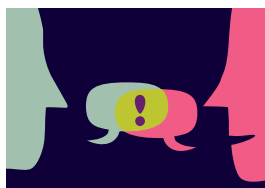
物理的資産に配慮する	10
知的財産に配慮する	10
会社の情報技術システムの使用	14
ソーシャルメディアおよびネットワーキング	15
報道機関、アナリスト、証券保有者からの質問	15





当社の価値基準を社員および コミュニティのために遵守する

職場での尊重	16
ハラスメントのない職場	17
安全な施設	18
環境	20
社会的責任	20
公平な雇用	20
プライバシー	21
政治活動と貢献	22



当社の価値基準を顧客および ビジネス関係者のために遵守する

顧客およびベンダーとの関係	24
独占禁止と公正な競争	25



当社の価値基準を投資家のために遵守する

利害の対立	28
腐敗防止	32
国際商取引コンプライアンス	34
インサイダー取引	36
帳簿と記録	38

当社のビジネス行動ガイドライン

このガイドラインは、日常業務における倫理的かつ合法的な決断を支援するために作成されました。

アドバイスを求める

取るべき正しい行動が分からない場合、またはその行動や決断が倫理的または合法的であるかどうか分からない場合、以下のことを考えてみてください。

このガイドラインや当社のポリシー、手順、自分の業務分野に適用されるすべての法律に従っているか？

決断する前にどのようなガイダンスが必要か？

自分の行動によって会社が何らかの悪影響を受けることはないか？

自分の提案した行動または実際におこなった行動を知っておくべき人が会社にいるか？

自分の行動が公になることを望むか？

家族や友人は私の行動を誇りに思うか？

取るべき行動に不安がある場合、このガイドラインの「アドバイスを求める、内密に報告する」の章に挙げるリソースに問い合わせてください。

このガイドラインやポリシー、手順、法律に違反する可能性のある状況が発生した場合、迅速に報告することが求められます。声を上げることにより、法律的、倫理的な不正行為を防ぎ、現在起きている問題の悪化を防ぎ、今後起こりうる不正行為を防ぐことができます。誠意をもって報告した社員に対して当社が措置を取ることはありません。

このガイドラインを通して、そのトピックに関する詳細情報が記された当社のポリシーも参照できます。これらのポリシーやその他の重要なポリシーは、当社のイントラネットサイトから入手できます。



責任の共有

Huntsman の評判は、当社の一員としてのみなさんの行動の上に成り立っています。当社は、以下の人々に対し、当社の高い倫理基準に従うことを求めます。

役員、取締役を含む全社員

サプライヤー

ベンダー

エージェント

コンサルタント

契約社員

合併事業者

顧客

その他のビジネスパートナー

グローバルに適用する

このガイドラインは、勤務地に関わらず、全社員に適用されます。法律が複雑であったり、変更されることがあったり、国によって異なることに関わらず、常にすべての法律に従うことが求められます。当社はみなさんが法律の全分野に精通していることは求めませんが、各自がこのガイドラインやポリシー、手順、そして各自の働いている国や地域、業務において適用される法律をよく理解し、遵守する責任があります。

管理者、スーパーバイザーの責任

管理者およびスーパーバイザーは、当社の価値基準を社員に教育することが求められ、そして以下のことを行います。

直属の部下に対し、このガイドラインや倫理的行動の重要性を伝える。

直属の部下やその他の社員が気軽に質問したり懸念事項を伝えられる環境を作る。

このガイドラインや法律に違反する可能性のある状況に注意を払う。

非倫理的な状況、または会社の評判を傷つける可能性のある状況があれば、適切な相手に迅速に通知する。

誠意を持って報告した社員の機密を守り、報復から保護する。

アドバイスを求める、内密に報告する

懸念事項を報告する、支援を求める

ときには取るべき正しい行動が分からない場合もあるでしょう。支援が必要な場合や特定の状況に関する質問がある場合、または問題や懸念事項を報告する必要がある場合、以下のいずれかのリソースに問い合わせてください。

直属の上司

現地の人事部門担当者

ファシリティ・コンプライアンス・オフィサー

コンプライアンス責任者

倫理およびコーポレート・コンプライアンス部門

環境衛生・安全部門（EHS 関連事項について）

国際商取引コンプライアンス部門（国際商取引関連事項について）

法務部門

社内監査部門

法務責任者またはコーポレート・コンプライアンス・オフィサー

Speak Up ヘルプラインへの電話（国別番号については、イントラネットサイトをご覧ください。）

ethics@huntsman.com に E メールを送る

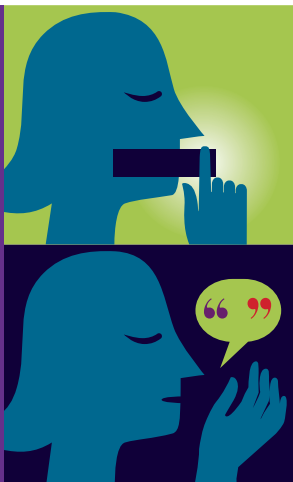
Speak Up ヘルプラインは外部企業によって運営され、複数言語に対応し、1日24時間365日利用可能です。ヘルプラインを通して報告された場合、現地法で認められていて報告者が希望すれば、報告者の身元は機密として扱われ、懸念事項は調査のためHuntsmanに渡されます。

報告する際、あなたの身元を明らかにすることが推奨されます。なぜなら報告者の身元を知るとは調査の助けになるからです。適切な調査を行い、解決する一方、報告者の機密は可能なかぎり最大限保護されます。



質問

ローナのチームのある社員が、Speak Up ヘルプラインを使って報告したことをローナに打ち明けました。彼は、その報告には直属の上司が含まれていることを告げました。それ以降ローナは、その上司が同僚のその社員を不当に扱うことに気が付き、それは報告を行ったためではないかと疑っています。ローナはどうしてよいか分からず、関わらないのが最善であろうと思っています。ローナはこの問題について黙っているべきですか？



回答

いいえ、ローナはその懸念事項を報告すべきです。彼女の上司の行動は報復のサインかもしれません。ローナの疑いは誠意によるので、コンプライアンス責任者、倫理およびコーポレート・コンプライアンス部門、ヘルプライン、その他の報告用リソースを用いて報告すべきです。Huntsman は報復を許さず、報告は報復を阻止または防止する助けになります。

報復のない職場

誠意をもって違反の疑いを報告した社員が、その報告を行ったことによって報復を受けることはありません。「誠意をもって」とは、持っている情報をすべて伝え、真実を正直に完全に報告したと信じることを意味します。当社は、他人に対する報復を許しません。

ガイドライン違反の結果

このガイドラインに違反した場合、関係者の解雇を含む懲戒処分などの深刻な結果を招きます。法律に違反した場合、その個人および当社に民事または刑事処分が科される場合があります。ポリシーや慣習、現地法に基づいた懲戒処分が科されます。

当社の価値基準を遵守する

Huntsman の資産には、物理的資産、知的財産、機密情報、専有情報が含まれます。私たちは各自、これらの資産を保護し、意図した使用方法および合法的なビジネス上の目的でのみ使用する責任があります。

物理的資産に配慮する

私たちは、当社の設備やツール、機器、車両、コンピュータ、事務用品、通信機器、資金を含む、会社の物理的資産を保護しなければなりません。これらのリソースを合法的なビジネス上の目的でのみ使用するべきです。また当社の資産を紛失や無駄、破壊、不正使用、その他の不適切な使用のリスクにさらすような行動をしてはなりません。

「不正使用」とは、不誠実にまたは不当に何かを個人のために使用することを指します。

質問

ジョーは、Huntsman の旅費＆経費支払い用のコーポレートカードを使って、妻への個人的な贈り物を支払うことにしました。彼は、この請求金額を直接クレジットカード会社に支払うので問題ないと考えています。これは適切な行為ですか？



回答

いいえ、ジョーはその商品について支払うつもりでいたとしても、無許可の請求は会社資産の不正使用になります。

詳細については、出張ポリシーを参照してください。

知的財産に配慮する

当社の知的財産 (IP) は最も価値ある資産の一つです。これには以下のものが含まれます。

特許

商標

著作権

企業秘密

その他の機密情報

私たちは、これらの資産を構築、保護、維持するための適切な手順を取らなければなりません。また第三者の有効な知的財産権にも配慮しなければなりません。

Huntsman の発明および知的財産

社員によって開発された当社のビジネスに関連するすべての発明および知的財産を明らかにし、所有、保護することは非常に重要です。これには、会社での時間や会社の経費を使って開発されたものも含まれます。法律、および社員と会社との合意のもと、これらの知的財産はすべて Huntsman が所有します。

知的財産となる開発をした場合、以下のことが求められます。

これらの知的財産について、法務部門の知的財産担当弁護士に迅速に開示する。

特許の取得権限、知的財産法に基づく保護権限を含め、これらの知的財産を Huntsman に譲渡する。

また開発中の新製品や新サービスも保護しなければなりません。すなわち、開発中の製品やサービスについて、適切な機密保持または機密保持契約なしで開示してはならないことを意味します。

私たちは、特許出願がなされる前、または特許出願しないと決断される前に、以下の行動を取ってはなりません。

開発中の製品やサービスの販売を、許可されていない第三者に提案する

開発中の製品やサービスを販売する

開発中の製品やサービスを公に使用する

当社の名称、ロゴ、商標は、確実な保護要件である優位性維持のため、適切に使用され、商取引やビジネス上の取引における変更や不正使用から保護されなければなりません。いかなる方法であれ、会社のロゴや商標をビジネス上または商用で使用するために変更する場合、事前にグローバル・コミュニケーション共有サービス部門に相談してください。また第三者による、当社の名称やロゴ、商標の無断商用使用については、法務部門の知的財産担当弁護士に報告しなければなりません。新しい商標を公表する前に、法務部門の許可を得てください。

会社の知的財産の不正使用や使用違反が疑われる場合、法務部門の知的財産担当弁護士に報告してください。私たちは、不正使用や違反について、Huntsman の知的財産担当弁護士の許可なしに、会社を代表して意見したり非難したりしてはなりません。

第三者の知的財産

私たちは、ビジネスを遂行する上で、第三者の有効な知的財産権を尊重する必要があります。他社の知的財産の無断使用や不正使用によって、その個人および当社が深刻な民事・刑事処罰を受ける可能性があります。

第三者の著作物を、当社の一員として使用するために、無断でコピー（または第三者の著作物を基に他の著作物を作成）してはなりません。著作物がインターネットから入手可能であったり、著作権情報がないからといって、使用が許可されるわけではありません。

以下のような場合、Huntsman の知的財産担当弁護士に相談してください。

第三者の知的財産権に関する質問がある場合

第三者が知的財産権の侵害に関するクレームをあげてきたとき

Huntsman の知的財産担当弁護士の許可なしに、このようなクレームに対していかなる返答もしてはなりません。

Huntsman の専有情報

当社の専有情報、または機密情報には、企業秘密およびその他の公に知られていないビジネス関連情報が含まれます。専有情報には技術的な情報だけでなく、以下の情報も含まれます。

プロセス情報および製品情報

製造計画および製造能力

顧客リスト

業務計画および業績

入札情報

未発表の価格情報

新製品の計画

社内レポート、ポリシー、手順書

専有情報の開示がビジネス上の目標達成を支援し、かつ適切な守秘義務または機密保持契約が締結されている場合にかぎり、Huntsman の専有情報を第三者に開示すべきです。情報を開示する際、機密保持契約の条件を理解し、それを遵守すること、そして開示した情報の記録を保持することが大切です。

当社の専有情報に関するその他の義務には以下のものがあります。

当社のビジネスを支援する場合のみ、専有情報を使用する。

専有情報へのアクセスをその情報を知る必要のある社員のみに限る。

専有情報の移動は安全な方法でのみ行う。

他人に聞かれる可能性のある場所で専有情報について話をしない。これには、空港ターミナルやレストラン、エレベーター、受付、ロビー、会社の休憩室、その他の場所を含みます。

会社の専有情報を含むノートパソコンや電子コピー、メモリーデバイス、PC ハードディスク、書類の記録を安全に保護する対策を講じる。

第三者が当社の専有情報を不適切に入手しようとしていることに気付いた場合、当社の知的財産担当弁護士に報告する。

当社の専有情報を含む物理的、電子的媒体はすべて当社が所有し、会社のビジネス遂行のためだけに使用されるべきです。これに限らずすべての義務は、当社で雇用されている期間、および当社を退職後も適用されます。要請された場合、あるいは退職する際、すべての専有情報の返却が求められます。

質問

アンは営業担当として新しく採用されました。彼女の前職は Huntsman の競合会社でした。アンのスーパーバイザーは、公には知られていない情報である、アンが前職でコンタクトしていた顧客の名前を書き出すよう依頼しました。アンはスーパーバイザーにその情報を提供すべきですか？



回答

いいえ、前職の会社に帰属する機密情報を開示することは、非倫理的であり違法な場合があります。アンはこの依頼について直ちに報告すべきです。

第三者の専有情報

私たちは、顧客など第三者から専有情報を受け取る場合があります。第三者の専有情報の扱いには、自分たちの専有情報の扱いと同様に配慮しなければなりません。また以下のことを守らなければなりません。

第三者の専有情報を受け取る際に締結した守秘義務または機密保持契約の条件を理解し、遵守する。

開示された専有情報の記録を保持する。

他社の専有情報を自社の専有情報と分離して扱う。

不適切な方法を使って第三者の専有情報を得てはなりません。また明確に許可されていない限り、前職またはその他の第三者から得た専有情報を使用してはなりません。



会社の情報技術システムの使用

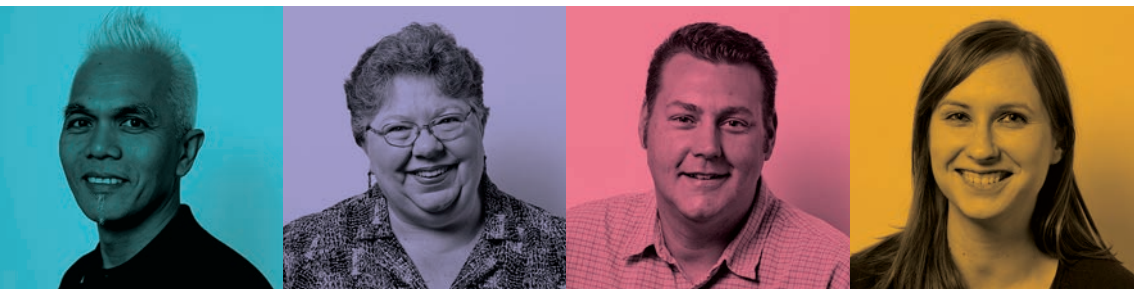
私たちは、当社のネットワークシステムおよびコンピュータシステムを倫理的かつ合法的に使用する責任があります。会社の機器またはシステムを、法律に違反することを行うため、あるいは社員や顧客、サプライヤーを非難したり、ハラスメントやいじめを引き起こすような、悪意のある、節度を欠いた、脅迫的な、威圧的とみられるコンテンツを作成、保存、送信するために使用してはなりません。このような行動の例としては、故意に誰かの評判を傷つけることを意図した不快なコメントや、人種や性別、障害、宗教、法律・ガイドライン・会社ポリシーで保護されるその他のステータスに基づき敵対的な職場環境を作り出すようなコメントが挙げられます。

私たちは、すべての文書に対するのと同等の配慮のもと、Eメールやインスタントメッセージ、テキストメッセージを作成、投稿しなければなりません。個人的およびビジネス関連の電子メッセージは、永久に残り、復元可能な記録であることを忘れないでください。誇張や軽蔑的な言葉、文脈を無視して解釈されるような表現は避けてください。

またウィルスの拡散やその他の当社の情報技術（IT）に関するセキュリティ違反など、紛失や損害を引き起こす可能性のあるコンピュータの使用は避けてください。ビジネスにおいて、不快なサイトや違法なサイト、ビジネスに無関係なサイト、セキュリティ上または当社のコンピュータシステムの運用上危険とみられるサイトへのアクセスを阻止することが求められます。Huntsman は、法律の許す範囲内で、社員の事前の承認や認識、同意なしに、すべての会社のリソースや資産、所有物、電子デバイスを調査、監視することができます。

私たちは、会社のコンピュータシステムのソフトウェアを倫理的に責任をもって使用しなければなりません。会社の資産で使用されるすべてのソフトウェアは、グローバル IT の資産管理部門の承認を得る必要があります。特に、Huntsman に与えられた Microsoft Office のライセンスは、家庭で使用するためにコピーすることはできません。

この件に関する詳細については、当社のコンピュータ、Eメール、インターネット使用ポリシーを参照してください。



ソーシャルメディアおよびネットワーキング

インターネットは、様々なソーシャルメディアやブログ、マイクロブログ（フェイスブック、LinkedIn、MySpace、Google+、ツイッターなど）を通して独特なビジネスチャンスを提供してくれます。ソーシャルメディアを使用するときは以下の点を守ってください。

インターネットは公の場であることを認識する。

当社の社員、ベンダー、顧客の専有情報も含め、すべての専有情報を保護する。

様々な種類のソーシャルメディアを含む個人的なコミュニケーションにおいて、Huntsmanを代表して発言しているような印象を与えない。

Huntsmanの社員として投稿が許されないコンテンツは、家族や友人がオンラインまたはネットワーキングサイト上に投稿してはならないことを忘れない。

Huntsmanについて、または当社製品についての情報を会社の広報担当者として投稿する前に、グローバル・コミュニケーション共有サービス部門の承認をもらう。

コミュニケーションが適切かどうか疑問がある場合は、グローバル・コミュニケーション共有サービス部門のメンバーに問い合わせてください。

この件に関する詳細については、ソーシャルメディア・ネットワークに関するポリシー・手順・基準を参照してください。

報道機関、アナリスト、証券保有者からの質問

会社の情報が正確に首尾一貫して法律に従って公表されるよう、会社の広報担当者のみがHuntsmanを代表して正式な会社情報を伝達しなければなりません。当社または当社のビジネス関連ニュースに関して、報道その他一般からの公式情報を求めるリクエスト（非公式なリクエストを含む）はすべて、グローバル・コミュニケーション部門責任者に問い合わせてください。

誤って引用されたコメントや文脈を無視して解釈されるようなコメントによって、そのコメントを述べた個人、あるいは会社が深刻な処罰を受ける場合があります。特に注意しなければならないのは、Huntsmanの投資家、過去または未来の利益、業績情報に関する公式なビジネス関連情報に対する、以下のいずれかのグループからのリクエストです。このようなリクエストについては、投資家担当責任者に問い合わせてください。

投資家

証券アナリスト

格付け機関

報道機関

当社株式または負債証券の保有者

その他の重要な公の連絡先

政府機関または弁護士からのビジネス関連情報のリクエストについては、法務部門に問い合わせてください。

この件に関する詳細情報は、証券ポリシーおよびフェアディスクロージャー規制基準 (Reg FD) を参照してください。

当社の価値基準を社員および コミュニティのために遵守する

Huntsman は、世界中で人権保護を支援し、尊重し、影響範囲内の個人の権利を保証するために努力しています。

当社の一員として働く人々に対し、合理的な労働時間と公平な賃金を提供します。また故意に強制労働や人身売買、児童の搾取に関わる人々とビジネスを行うことはありません。私たちは、人権や義務に適切な配慮をした上で、公平に一貫性をもって他人と接することによって、この約束を守ることが期待されています。

質問

モニカの上司は最近、チームミーティングを金曜日のお昼に異動すると発表しました。モニカは、毎日お昼時には礼拝を行う必要があることを伝えました。すると上司はモニカに対し、もし「彼女の宗教的信念」によってミーティングに参加できないのであれば、良い評価はもらえないだろうと言いました。モニカは彼の言葉に気分を害しました。彼女はどうすべきですか？



回答

上司のコメントは、違法な差別を引き起こすかどうかに関わらず、モニカに対して攻撃的なものでした。モニカは、その上司のコメントを、現地の人事部門担当者または信頼できるその他の管理者に迅速に報告すべきです。

職場での尊重

他人を尊重するということは、全社員に適用される当社の価値基準です。私たちは、業務を行うコミュニティの多様性を反映した環境を構築しています。雇用は、業務に関連する適格性によってのみ判断すべきで、以下の項目によって判断すべきではありません。

人種

肌の色

宗教

性別

年齢

障害

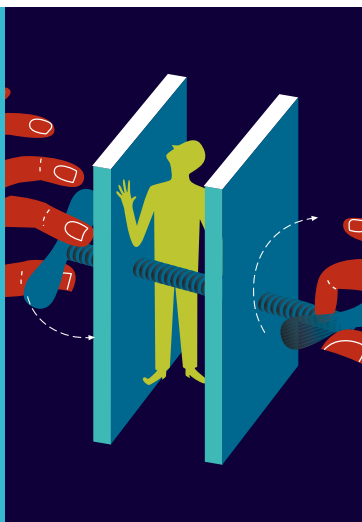
国籍

性的指向

当社が活動する各国で保護されるステータス

質問

同じ部署の同僚のデビッドは、私の仕事に必要な情報の提供を繰り返し拒み、軽蔑的に私の名前を呼び、他の社員に対し私はこの仕事をする資格がないと話しています。彼の行動によって私は傷つきましたが、彼を怒らせたくないし、これ以上のトラブルを起こしたくありません。私はこの状況にどのように対処すべきですか？



回答

ハラスメントや脅迫は様々な形で起こります。デビッドの行動が違法か違法でないかは明らかではありませんが、失礼で信頼を損なう行動であり、許すことはできません。誠意をもって報告した人が報復を受けることはありません。あなたはすぐに、デビッドの行動について、上司またはこのガイドラインの「アドバイスを求める、内密に報告する」の章に挙げるリソースに相談してください。

ハラスメントのない職場

ハラスメントのない職場環境を育成するには、相互尊重が必要です。ハラスメントとは、他人に対する敵意を表す攻撃的な行為を指します。セクハラには、性的な情報を意図的に流布すること、性的な図画等の配布や掲示すること、食事やデートに執拗に誘うこと、必要なく身体に接触すること含まれます。

セクハラ以外のハラスメントには、他者に対する発言・行動等が本人の意図には関係なく、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、不利益を与えたり、脅威を与えることが含まれます。ハラスメントのない職場環境にするために、私たちの言動は常にすべての人たちに対し公平で、すべての人たちを尊重したものでなければなりません。

差別やハラスメントが生じていると感じた場合、その状況を、このガイドラインの「アドバイスを求める、内密に報告する」の章に挙げるリソースに直ちに報告してください。

この件に関する詳細については、ハラスメントや報復を含む差別に関するポリシーを参照してください。



安全な施設

Huntsman は、最高基準の環境・衛生・安全の保護（EHS）を約束しています。私たちは自分自身、そして周りの人々のリスクをなくすため、すべての適切な EHS 基準や手法、プロセス、手順、および適用される法律、規制に従い、これらの最高基準を満たす責任があります。

環境衛生と安全

当社は、優れた環境・衛生・安全の保護（EHS）を達成するため全力を尽くします。私たちは、事故や怪我のない環境を目指し、継続的に改善を進めています。

環境・衛生・安全には以下のものが含まれます。

製品 EHS（原材料、中間生成物、定式化販売製品の調査、開発、製造、使用、輸送、流通、製品寿命の管理）

プロセス安全（危険有害性を制御し、危機的状況を回避するための化学製造プロセスの設計、運用、処理、保守）

環境プログラム（規制や性能の遵守）

職場の衛生と安全

産業衛生

施設の安全と現場の保護

Product EHS に関する義務には以下のものが含まれます。

物質および製品の登録

危険有害性の通知

危険物質の輸送コンプライアンス並びに有害性およびリスク評価

製品の総合安全管理（製品のライフサイクルを通して、環境、衛生、安全上のリスクを確認、管理、最小化する）

また Huntsman のビジネスを管理するすべての国および地方の規則や規制に従わなければなりません。これらの法律に違反すると、その個人または当社に対する罰金や処罰を課せられることになります。また自分たちや第三者が、製品の製造や輸入、販売を行う認可や能力を失う結果になったり、そのリスクにさらされるような事故はなくすよう努力しなければなりません。

規制措置または環境上の許可が必要かどうか疑問があれば、現地の EHS 管理者に相談してください。環境、衛生、安全に関する懸念事項がある場合、または安全性の欠陥に気付いた場合、現地の EHS 管理者、またはこのガイドラインの「アドバイスを求める、内密に報告する」の章に挙げるリソースに相談してください。

薬物の乱用

私たちは、心身ともに健全な状態で勤務しなければなりません。これはすなわち、仕事の業績や安全に働く能力を損なうようなドラッグやアルコール、その他の薬物の影響下で仕事を行わないことを意味します。社員が就業時間中または会社の業務中に、違法なドラッグや規制薬物を所有、使用、購入、流通することは禁じられています。適切に処方された薬物であっても、安全に仕事をする能力を損なう場合がありますから注意してください。これは全社員に常に適用されます。

職場での暴力

安全な職場環境であるためには、私たちは暴力行為に関与したりそれを容認してはなりません。また明確に現地のポリシーで許可されている場合をのぞき、危険な武器を会社施設に持込んではいけません。いかなる脅迫的な行為も、たとえジョークのようにみえても、スーパーバイザー、上司、または現地の人事部門担当者に迅速に報告してください。差し迫った危険がある場合、ビルまたは工場のセキュリティ部門、または地元当局に連絡してください。





環境

私たちは、ビジネスを遂行する上で環境の管理者になることが推奨されます。これは、適用される環境法および規制、当社の手順を遵守することを意味します。環境を保護するために、できるだけ効率的に努力しなければなりません。当社がより革新的で環境に優しく業務を行う方法があれば、現地の EHS 管理者に提案することが推奨されます。

この件に関する詳細については、当社の
EHS 保護ポリシーを参照してください。

社会的責任

Huntsman では、コミュニティの人々の生活を変える責任があると信じています。私たちは、癌の研究や教育活動、国際援助、ホームレスや家庭内暴力をなくす活動など、様々な社会的活動を支援しています。Huntsman は、コミュニティへの個人の参加や個人の支援を推奨しています。

支援に関する詳細情報は、www.huntsman.com のサステナビリティの章の「社会的責任」を参照してください。

公平な雇用

Huntsman は、国連グローバル・コンパクトのメンバーとして、ビジネスを行うすべてのコミュニティの基準のもとで事業を運営することを約束します。これらの基準には、人権や労働慣行、環境衛生、腐敗防止の分野が含まれます。

グローバル・コミュニティとの約束の一環として、当社は個人の人権を尊重します。Huntsman の一員として働く人々に対し、合理的な労働時間と公平な賃金を提供します。また故意に、強制労働や人身売買、児童の搾取に関わる下請け業者やビジネス関係者、サプライヤーとビジネスを行うことはありません。私たちがビジネスを行う相手がこれらのいずれかの行動に関わっていると疑われる場合、現地の人事部門担当者に直ちに報告しなければなりません。

プライバシー

私たちは、同僚社員や顧客、その他のビジネスを行う人々のプライバシーを保護する共同責任があります。プライバシー保護のため、業務を行う多くの国々の個人プライバシー法に従わなければなりません。社員やビジネスに関連して収集する必要のある機密個人情報、または個人を特定できる情報には、以下のものがあります。

成績の履歴や学歴

個人の住所や電話番号

生年月日

免許証番号

銀行口座情報

政府発行の識別番号

コンタクト情報

婚姻状況

病状や病歴

仕事上必要で個人情報を収集または使用した場合、その情報は注意深く保護しなければなりません。個人情報を扱う場合、以下のことを守ってください。

仕事上の責任を果たすために必要な場合にかぎり使用する。

ビジネス上必要な範囲でのみ共有する。

記録保持要件を満たし、仕事上のタスクを完了するために必要な期間のみ保持する。

プライバシーを保護するとは、仕事の一部として保持される機密個人情報をパスワードや暗号化により安全に管理することを意味します。またこのような個人情報を、ビジネス上アクセスする必要がない人に見られることのないよう、物理的なアクセス制御を行う必要もあります。

機密個人情報を Huntsman がどのように使用、保護するかについて質問がある場合は、現地の人事部門担当者に質問するか、会社のプライバシーポリシーを参照してください。

質問

ジョンは、彼の上司がうっかりしてある社員の業績評価ファイルをコピー機に放置していったことに気付きました。ジョンはその個人情報が安全に管理されていないことを認識しています。彼はどうすべきですか？



回答

私たちは、同僚社員のプライバシーを保護する責任があります。社員の機密個人情報は、社内または社外で共有したり安全でない場所に放置するべきではありません。ジョンはこのファイルをすぐに上司に返却すべきです。このようなことが再度起きた場合、ジョンはこの懸念事項について人事部門管理者に報告すべきです。

政治活動と貢献

私たちは各自、適用される法的制限内において自由に、政治システムに関する信念を持ち、個人的に政治活動に参加したり、政治的貢献をすることができます。Huntsman は政治プロセスへの合法的な個人的参加は推奨していますが、政治キャンペーンや選挙に関する会社のリソースの使用を制限している法律もあります。会社のリソースや施設の使用、就業時間内の活動、候補者の代表としての活動やキャンペーン活動には、そのレベルに関わらず、法務部門の事前承認が必要です。

政治的貢献には複雑な規則や規制が適用されるため、Huntsman の承認や保証があるようにみられる個人的な参加は避けるべきです。

制限され許可された状況のもと、政治活動委員会（PAC）を創設したり、PAC を管理するために会社の資金を利用するなど、Huntsman は、ある種の政治資金集めやその他の政治活動に会社の設備を使います。ただし法律で許可され、法務部門の承認を得た場合に限りです。

会社の設備やリソースの例として、以下のものが挙げられます。

就業時間

資金

レターヘッド

消耗品

Eメールのリスト（「リストサーブ」）や、社員や顧客、サプライヤーのその他のコンタクト情報を含むコンピュータシステム

電話システム

施設や資産

コピー機

ファックス



質問

私の部署は、Huntsman が製造するある製品の使用を推奨する法律制定を支援する候補者の再選を支援したいと考えています。候補者を支援するキャンペーン活動は Huntsman のビジネスを促進するもので、このまま進めてもよいですか？



回答

いいえ、このまま進めてはなりません。就業時間の活動を含む会社のリソースや施設のこのような使用には、法務部門の事前調査と事前承認が必要です。

ロビー活動

ロビー活動とは、多くの場合立法者や規制機関のメンバーなどの政府役人の決断に影響を与えることを意図した活動を指します。ロビー活動には以下のような様々な種類の活動が含まれます。

立法者や取締役官、行政府の役員や職員とのコンタクト

政府役人との会話

政策方針書の調査やその他の連絡文書の準備を含む、立法または管理行動に影響を与えるための活動

政府役人への贈り物や接待

指名された会社代表として、または会社によると思われるような方法で、個人的見解を共有する

ロビー活動法は複雑で、国によって異なるため、政府役人と関わる社員は、適用されるすべての腐敗防止法、ロビー活動法、およびロビー活動開示要件に精通し、それを遵守しなければなりません。

行動を起こす前に、このような活動に関して法務部門と話し合い、開示規則その他の規則がその状況に適用されるかどうかを決定する必要があります。

当社の価値基準を顧客および ビジネス関係者のために遵守する

Huntsman の社員として、顧客とのビジネス関係を公平に当社の価値基準に従い構築します。私たちは、業務を行う世界中の国々の競争法や規制に従わなければなりません。

顧客およびベンダーとの関係

当社の高い倫理基準を維持するために、私たちは以下のことを守らなければなりません。

Huntsman および当社の製品、サービスに関して事実に基づくステートメントのみ公表する。

当社の製品、サービスに関して、事実であること、または十分な裏付け情報があることのみ主張する。

質問

Huntsman の営業部門で働くマリアンジェラは、個人業績ボーナスをもらえるよう、今四半期目標を満了するために一生懸命働いています。しかし、ある潜在顧客との話し合いの最中、交渉が難しい状況になりました。その契約を取るためにマリアンジェラは、実現可能かどうか分からないにも関わらず、その仕事が非常に短い期間で完了できると提案しました。彼女は、たとえその仕事はその期間内に完了しなかったとしても、契約書には早期納入が要求されたとは明記されないだろうからクライアントは気にしないだろうと考え、その行動を正当化しました。彼女の行動は正しいですか？



回答

マリアンジェラは、その約束が実現可能かどうか分からないのであれば、彼女のスーパーバイザーに相談すべきです。なぜなら、実際に達成できる条件を設定することが、公正、誠実であるというHuntsman の価値基準に従うことになるからです。倫理基準を犠牲にした理想の業績目標またはノルマは許されません。



独占禁止と公正な競争

私たちは精力的に競争することを求められる一方、倫理的に行動し、グローバルビジネスにおいて適用されるすべての競争法を遵守しなければなりません。競争法は、国によっては「独占禁止法」とも呼ばれ、すべてのビジネスにおける公平な条件を定めるものです。これは、オープンで公正な競争を促進し、取引を制限する合意や慣行を禁止することによって達成されます。

競争法および独占禁止法は、製品やサービス市場における競争を保証します。これによって、顧客はサプライヤー間のオープンな競争によって恩恵を受け、ベンダーは購入者間の競争により恩恵を受けることができます。Huntsman は、当社とのビジネスを希望するベンダー間のオープンな競争によって恩恵を受けることができます。

私たちが市場や顧客を理解するのは重要なことですが、競合他社の情報について以下のことを考慮しなければなりません。

競合他社の情報は、公共の情報源からのみ収集し、情報源についても文書化する。

エージェントやコンサルタント、ビジネス関係者が当社に代わって未公開情報を収集してはならない。

競合他社の機密情報や専有情報が意図せず手に入った場合、返却するか破壊しなければならない。またそれについて法務部門に報告しなければならない。

だましたり、不正確なコメントによって、競争を制限しようとしてはならない。

競合他社の情報を得る目的で社員を採用してはならない。

競合他社に関する書面によるやり取りは、誤解されたり文脈を無視して解釈されるような、いかなる虚偽表示や推測、結論も入ることのないよう、注意深く下書きを行う。

ある分野での顧客は他の分野では競合他社になる場合がある。

Huntsman の販売業者を競合他社として扱わなければならない場合がある。

競争法はまた、市場で大きな力をもつ会社が革新や競争を阻害するような行動を取ることを制限しています。支配的であり競争に有害であるとみなされる行動を避けるため、以下のことを行ってはなりません。

競合他社を市場から追放する意図で、コストを下回る価格で当社の製品を販売する。

ある製品の購入条件に、別製品も購入することを入れる。

顧客が当社製品を購入した場合に限り、顧客の製品を購入するという顧客との取引を行う。

これらの行動が常に違法とは限りませんが、これには複雑な法的分析が必要です。これらの行動を起こす前、または競合他社と共同して商取引に影響を与える活動を準備する前に、法務部門に問い合わせてください。また私たちが受け取った機密情報に関する懸念がある場合、いつでも法務部門に相談してください。

質問

マニッシュは、Huntsman を代表して、ある展示会に参加しました。その期間中、彼は競合他社の代表者たちとの食事会に参加しました。ランチの席で、ある競合他社の代表者が、その会社では入札戦略について見直していて、このグループでも現在の市場での苦勞について話し合う予定だと、非公式に話しました。マニッシュは自分がその会話に参加すべきでないと知っていましたが、その場に残り話を聞くことにしました。これは正しい決断でしたか？



回答

理想的には、マニッシュは競合他社の代表者たちとのランチをすべきではありませんでした。しかし、そのような状況に直面した場合、どのような状況であっても、マニッシュは競合他社と入札戦略について話し合う場に参加すべきではありませんでした。マニッシュはその会話を中断し、その席から外れるべきでした。またこの事実をすぐに上司と法務部門に報告すべきです。



競合他社との関わり

私たちは、競合他社と競争を制限する合意をしているとみなされることさえも避けなければなりません。合意とは、署名入りの契約である必要はありません。2社間での非公式な了解事項のようにシンプルなものであっても、違法な合意とみなされる可能性があります。

同様に、競合他社との協調（あるいは協調とみなされること）も同様の結果を招き、その個人および当社を競争法違反という深刻なリスクにさらすことになります。競争法違反は、関わった個人が罰金や懲役を含む深刻な処罰を受けることになります。

競合他社との関わりが必要な場合は、独占禁止法・競争法ポリシーおよびその分野に適用される手順を参照し、それらのガイダンスに従ってください。最低でも、競合他社と話し合う場合、以下のトピックについて話すことは避けなければなりません。

未公開の専有情報や機密情報（特定の労働法で許可されている場合を除き、社員や契約社員、ベンダーの賃金や手当、時給を含む）

領域や顧客、製品の分割

顧客やサプライヤーと価格合意を結ぶ

顧客に特定の価格を上乗せする

顧客に特定の量を提供する

サプライヤーに特定の価格を支払う

同様の割引や販売条件を提供する

ある顧客やサプライヤー、ベンダーとビジネスを行わないことで合意する

戦略的計画や製造、能力、投入原価

私たちは、非公式であっても競合他社と話すときは注意が必要です。特に業界団体や取引団体のミーティングでは注意してください。競争上慎重に扱うべきトピックを含む会話は、すぐに中断し、法務部門に報告してください。業界団体や取引団体に参加する前に、事業部門長の承認を得てください。

これらのポリシーに関する詳細情報は、独占禁止法または競争法ポリシーおよび各国に適用される手順を参照してください。



当社の価値基準を投資家のために遵守する

私たちは、Huntsman の社員として、Huntsman の任務から不適切な個人的利益を得るような個人的活動や状況は避けなければなりません。競争上の優位性を得るためやビジネス目標を達成するために、倫理基準を犠牲にしてはなりません。

利害の対立

個人的な利害が、会社のロイヤリティや客観的なビジネス上の決定を妨げる場合に、利害の対立が生じます。このような対立はまた、Huntsman のために効率的に働くことを妨げる場合があります。

あなたやあなたの配偶者、家族、親しい人が、以下のような Huntsman の関連会社に個人的または金銭的利益がある場合、利害の対立が生じます。

サプライヤー

潜在的サプライヤー

顧客

潜在顧客

競合他社

私たちは、個人的利害と会社の利害の間に対立が生じるような雇用関係を通して得た、競合他社の専有情報やその他のビジネス関連情報を使用してはなりません。

自分自身が入札やサプライヤーの選択に関して対立を生じさせる可能性があると感じた場合、入札プロセスや交渉に何らかの形で影響を与える立場を避ける必要があります。その対立の可能性について、上司またはファシリティ・コンプライアンス・オフィサーに迅速に知らせ、そのプロセスから外れるべきです。利害の対立の多くは解決することができるため、利害の対立の可能性があれば上司と話し合ってください。

この件に関する詳細については、当社の利害の対立ポリシーおよび手順を参照してください。

社外ビジネスベンチャーおよび金銭的利害

他のビジネスに投資または参加することによって、潜在的な利害の対立を生み出し、不公平な優遇が決断に影響を与えたようにみなされる場合があります。私たちは、当社の最高の利益のために客観的な決断を行う能力に支障をきたしかねない個人的投資や社外ビジネスベンチャーは控えるべきです。

すなわち、以下のことをしてはなりません。

Huntsman と同様の、あるいは Huntsman と競合する製品やサービスを提供、製造、販売するビジネスに参加する。

一般的な契約条件または Huntsman 社員としての契約条件とは異なる契約条件で、当社のサプライヤーや顧客との個人的取引を行う。

書面による事前承認なしに、Huntsman とビジネスを行う会社の役員、執行役員、ジェネラル・パートナー、取締役をつとめる。

国内証券取引所に上場していないかまたは店頭取引市場で取引されている顧客やサプライヤー、競合他社に、当社の利害の対立ポリシーおよび手順に示される制限を超えて投資する。

当社での職務遂行を妨げるビジネスベンチャーに参加する。

社外での雇用

私たちは、現地法および雇用契約を条件として、Huntsman での職務に関連しない社外での雇用または活動への参加を許可されています。しかし当社での仕事上の責任を客観的、効率的に、タイムリーに遂行する能力に影響を与える社外での雇用は避けるべきです。

顧客やサプライヤーとの贈り物の授受

当社のビジネスは、商業的基準に基づき決定され、贈り物や接待に影響されないという前提のもとで最大限の利益を得ることができます。自分たちや他社が偏りなく公平に最上のビジネス上の決断をすることを妨げる物、またはそのようにみなされる物を渡したり受け取ったりしてはなりません。

ときには、ビジネス上の目的が明確で、その状況における贈り物の価値や頻度が過度でないという仮定のもと、贈り物や接待の授受が認められる場合があります。その状況において何が過度な贈り物であるかを判断する際、私たちは、適切な判断をくだし、当社の利害の対立ポリシーに従うことが求められます。

現金または現金と同等の贈り物を受け取ったり、接待を受けたりしてはなりません。

過度で許容できないとみなされる贈り物には以下のものがあります。

豪華な食事

ビジネスに関係ない贈り物やサービス

株式や債券

実際はビジネス上の目的がない旅行

高価なボトルワインや酒

娯楽やスポーツイベントの高額なチケット

ビジネスに関係しない、住居や別荘、その他の宿泊施設の使用

小売価格や通常の市場価格での支払いを要求されない価値あるもの

贈り物や接待の申し出が許容範囲内であるか不明な場合、それを受け取る前に、上司、取締役、またはファシリティ・コンプライアンス・オフィサーに相談し、承認を得てください。旅行の申し出に関しては、過度な金額になる可能性があるので、上司およびファシリティ・コンプライアンス・オフィサーの事前の承認を得てください。

許容できない贈り物や接待の申し出を受けた場合、それは会社のポリシーにより認められない旨を説明し、丁重にお断りしてください。

許容できない、または過度な贈り物とみなされる可能性のある物を顧客やサプライヤー、その他の非政府役人に贈る前に、上司、取締役、またはファシリティ・コンプライアンス・オフィサーに確認してください。

質問

あるベンダーがグレッグに、あるスポーツイベントのフロアレベルシートの高価なチケットを2枚渡そうと提案してきました。そのベンダーは、そのイベントに自分は参加できないので、お返しは何もいらないと言いました。グレッグはそのチケットを受け取るべきですか？

現金と同等のものとしては、以下のものが挙げられます。

現金

株式や債券

融資

一般的には手に入らないクーポンや割引

ギフトカード

商品券

回答

そのチケットの価値が当社の利害の対立ポリシーに定める上限金額を超えている可能性があるので、グレッグはそのチケットを受け取る前に、上司、取締役、またはファシリティ・コンプライアンス・オフィサーに相談し、承認を得てください。

質問

ある日、ソニアは上司が友人に、彼の新しいスマートフォンは奥さんからの贈り物だと話しているのを耳にしました。彼女は、そのスマートフォンは実はある契約社員からの贈り物であることを知っています。ソニアは、これは贈り物の授受に関する Huntsman のポリシーに違反しているのではないかと疑っています。なぜならその機器は高価で、会社の利害の対立ポリシーの上限金額を超えているからです。ソニアはどうすべきですか？



回答

これは、その上司の客観的なビジネス上の判断に影響を与えるか、または与える可能性があるため、許容できない贈り物の可能性があります。ソニアはすぐに、彼女の懸念事項について、このガイドラインの「アドバイスを求める、内密に報告する」の章に挙げるいずれかのリソースに相談してください。

政府役人への贈り物

当社の標準的贈り物および接待のガイドラインは、政府役人と仕事をする場合や仕事をしようとしている場合には適用されません。政府役人への贈り物や接待は、それが直接的であれ、他社を介して間接的であれ、その行動や決断に影響を与えること、あるいは当社の不適切な優位性を確保することを目的としている場合、賄賂とみなされます。

倫理 & コンプライアンス部門または法務部門の事前承認を得ない限り、政府役人への何らかの利益の提供や贈り物、接待、旅費の支払いは、その規模に関わらず行ってはなりません。これは米国およびその他の国々においても適用されます。またこれは Huntsman の一員として仕事をするすべての人々に適用されます。

この件に関する詳細については、当社の**腐敗防止ポリシー**および手順を参照してください。

質問

あるベンダーがマクロに展示会に参加するための旅費をすべて支払うことを提案してきました。その展示会への参加は、マクロの業務の助けになります。マクロはその提案を受けるべきですか？



回答

マクロは、旅費の支払いの提案を受ける前に、上司およびファシリティ・コンプライアンス・オフィサーの承認を得なければなりません。出張はそれが Huntsman のビジネスを推進し、不適切な目的で提案されたものでない限り、認められます。



腐敗防止

当社は、賄賂や汚職を許しません。ビジネスを獲得、維持するため、サービスを確保するため、あるいは当社のビジネス上の利益となる第三者に影響を与えることを意図した贈り物や謝礼、支払いを行ってはならず、またそのようにみなされることも行ってはなりません。

賄賂やリベート

政府役人も含め、賄賂やリベートを渡すことは、多くの国々において腐敗防止法に対する深刻な違反になります。汚職（賄賂やリベートの提供やそのようにみなされることなど）は、その行動が国外で行われた場合でも、その国における腐敗防止法違反になります。腐敗防止法（米国や英国、中国などで制定されている）違反は、その個人および当社が処罰を受ける可能性があります。そのため、所在地や業務を行う国に関わらず、すべての賄賂やリベートが厳しく禁じられています。

誰かが賄賂やリベートとみなされる行為を犯したことが疑われる場合、迅速に報告しなければなりません。

「賄賂」とは、第三者に影響を与えることを意図して価値あるものを提供することを指します。第三者に賄賂を提供させることは、あなた自身が賄賂を提供することと同じことです。

「リベート」とは、会社に支払われた金額の一部をそれに影響を与える人物に払い戻すことを指します。

「政府役人」とは広く、政府機関や公的機関、国有企業の社員、および公職候補者も含まれます。

国によっては、ある人物が政府役人であるかどうか不明な場合があります。政府役人の可能性のある人物への支払いの申し出は（たとえそれが腐敗防止法の免除項目にあたるとみなされる場合でも）、倫理＆コンプライアンス部門または法務部門の事前承認を得てください。

Huntsman は、汚職について知っていたかどうかに関わらず、当社の一員として行動するビジネス関係者（エージェントやコンサルタントなど）の行った汚職に責任を問われることがあります。そのため当社は、社外ビジネス関係者の汚職を防止するためにあらゆる合理的な努力を行います。

円滑化のための支払い

私たちは、たとえそれが合法とみなされるか、その地域での一般的な慣習である場合でも、円滑化または迅速化のための支払いに合意してはなりません。

「円滑化のための支払い」は、通常少額の現金を政府役人に支払い、許可の処理や警察保護の提供、サービスの迅速化など、会社が合法的に受ける資格がある定例の政府サービスを迅速化することを意図して行われます。

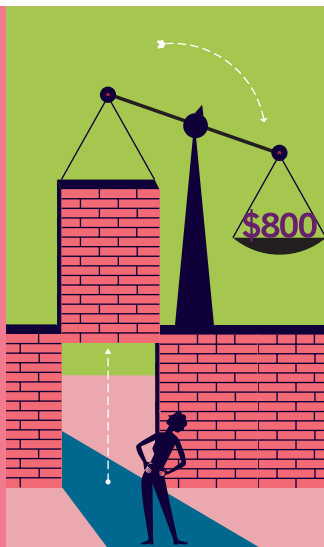
そのお金は政府役人に入るため、多くの国では円滑化のための支払いを賄賂とみなしています。当社は、業務を行う場所に関わらず、それが現地の習慣では許容できることであっても、いかなる円滑化のための支払いも迅速化のための支払いも禁じています。

政府役人との関わりが許容できる範囲かどうかを判断するには、倫理＆コンプライアンス部門または法務部門に問い合わせてください。

この件に関する詳細については、当社の腐敗防止ポリシー、手順、およびガイダンス文書を参照してください。

質問

Huntsman の米国オフィスの営業部門で働くアミーは、アジアの政府機関とよく仕事をします。彼女がある政府役人に提案書を提出したところ、その役人は、もし 800 ドル支払えば Huntsman の提案書の処理を速めることができると持ちかけてきました。アミーはどうすべきですか？



回答

アミーは、法務部門からそれが迅速化のための正式な手数料であるという確認を得るか、あるいは倫理＆コンプライアンス部門または法務部門の適切な承認を得るまでは、その支払いを行うべきではありません。政府役人への不適切な支払いは、腐敗防止法への深刻な違反になり、当社および関係者が処罰を受ける可能性があります。

国際商取引コンプライアンス

輸入／輸出

国家安全保障および外交政策の目的から、多くの国々は、輸入および輸出の制御義務を課し、国際金融取引および商取引を制限しています。当社は世界中で製品およびサービスを提供しているため、当社のグローバルなビジネス活動を管理するすべての国際および国内規則や規制に従わなければなりません。

「輸出」は、製品やサービス、技術、情報が海外の第三者に出荷された場合に該当します。また技術や技術情報、ソフトウェアが非市民に提供された場合、その人物が世界のどこにいるかに関わらず、輸出に該当します。製品やサービス、技術、情報の輸出に携わる場合、配送先の国と受取人両方が適格かどうかを確認しなければなりません。また必要な許認可を得て、適切な税金や関税を支払う必要があります。

購入した製品を海外または外部ソースから他国に移動する輸入行為も、様々な法律や規制が適用されます。輸入行為は、輸入製品に対する税金や関税を支払い、必要書類を提出することが要求されます。

貿易管理法は、当社の製品を出荷する部分だけでなく、当社の運用の様々な側面に適用されます。国境を越えた情報や技術の交換（トレーニング、Eメール、ウェブアクセスを含む）には、貿易管理が適用されます。国によっては（例えば米国など）、国内の非市民に対する技術情報の公開を制御しているため、技術移転に関するすべての商取引コンプライアンス法を理解し、注意深く遵守しなければなりません。

取引制限が適用されるかどうか疑わしい場合は、国際商取引コンプライアンス部門に問い合わせてください。

この件に関する詳細については、当社の国際商取引コンプライアンスポリシーを参照してください。

質問

調達の専門家であるベルナルドは、明日インドへの旅行にギリギリで出発することになりました。彼はノートパソコンを持参しなければなりません。そこには大量の Huntsman のプログラム設計書が入っていて、輸出許可を得なければならないことに気付きました。彼は出発前に申請すれば、その許可を得ずに出発してもよいですか？



回答

いいえ、ベルナルドはその技術を輸出してよいという必要な許可を出発前に得なければなりません。輸出取引管理は、ノートパソコンや製品マニュアルを含む、Huntsman の社員が海外出張に携帯するほとんどの製品、ソフトウェア、技術に適用されます。ベルナルドが輸出許可を得るべきかどうか分からない場合は、国際商取引コンプライアンス部門に問い合わせるべきです。

制裁及びボイコット

国によっては、その国内で運用する会社にボイコット要件を強要する場合があります。当社は国際的に業務を行っているため、不適切なボイコット要求には注意し、そのような要求は国際商取引コンプライアンス部門に挙げて指示を仰いでください。

「ボイコット」は、ある人物やグループ、国が特定の人物や国とビジネスを行うことを拒否する場合に生じます。

国（または国と関わりのある機関）は、入札案内や発注書、契約書、請求書、出荷書類、アンケート、信用状を通して、または取引に関連して口頭で、ボイコット要求をしてくる場合があります。不適切なボイコットには、ある国や市民、あるいはボイコット国とビジネスを行う会社とのビジネスを拒否するリクエストなどがあります。

そのようなボイコット要求は、無視してもそれに応じてなりません。いかなる形であれボイコットへの参加を要求されたり、ボイコット国での活動に関する情報提供や、ボイコット条件付きの信用状の発行、ネガティブな原産地認定書の発行を要求された場合は、国際商取引コンプライアンス部門に直ちに報告してください。



インサイダー取引

有価証券（株式、債権、オプションなど）の売買や取引に関する個人的な投資判断をするために、重要な未公開情報を使用してはなりません。さらに、当社での仕事上の立場を通して得た情報に基づき、他社の株式を売買してはなりません。これはインサイダー取引とみなされ、関係者および当社が処罰を受ける可能性があります。

合理的な投資家が、ある情報に関連した会社の株式の売買や保留を判断する際に重視する情報は「重要事実」にあたります。情報は、その情報が公表されてから丸一日経過するまでは未公開または非公開とみなされます。内部情報にはポジティブなものとはネガティブなものがあります。

当社がインサイダー取引として禁止しているものには、重要な未公開情報を使って投資を勧めたり、第三者の投資判断を支援するためにその情報を提供することが含まれます。

内部情報の例としては以下のものがあります。

将来の利益予測や損失予測

保留中または進行中の合併や買収

資産の大量売却のニュース

会社の有価証券に関する融資その他の事象

経営陣の交替

重大な新製品や新発見

進行中の訴訟または訴訟の可能性



当社には、認定された会社の広報担当者を通した特定の未公開情報開示プロセスがあるため、当社の未公開情報を得ようとする第三者からの質問や要望を受けた場合は、投資家担当責任者に問い合わせてください。

空売りとは、売却時に売主が所有していないか、または所有していても売却後 20 日以内に引き渡されない有価証券の売却を指します。空売りは、市場が大幅に値下がりすると期待される場合、または株価が値下がりすると期待される場合によく行われます。

Huntsman 株の空売りは本質的に投機目的です。当社の空売りに関わる社員は、たとえそのような意図がなかったとしても、内部情報を通して利益を得ようとしているとみなされます。そのため、私たちは、Huntsman 株の空売りに関わってはなりません。

情報が内部情報とみなされるかどうか疑わしい場合は、法務部門に問い合わせてください。

この件に関する詳細については、当社のインサイダー取引ポリシーを参照してください。

質問

ハンスは息子の大学入学を見越して、所有する Huntsman 株を売ろうと考えています。彼は仕事を通して、当社がある大会社を買収しようとしていることを知りました。彼はそれでも Huntsman 株を売るべきですか？



回答

いいえ、その買収のニュースが重要事実であると仮定すると、ハンスはその買収が公開されてから適切な期間待ってから株を売らなければなりません。彼が重要な未公開情報を持っている間に株の取引を行った場合、彼はインサイダー取引の責任を問われ、処罰される可能性があります。

帳簿と記録

作成した記録や入力したデータを含め、すべてのコミュニケーションを公正に誠実に行わなければなりません。

業務記録の正確性

私たちは各自、当社で正確な情報を保持することに貢献しています。すべての記録（個人的な時間、経費報告書、請求書、会計入力データ、給付請求書、安全記録を含む）が正確かつ完全なものでなければなりません。私たちは、当社の社内管理システムおよびすべての記録保持要件に従う必要があります。それによって、すべての会計取引を正確にタイムリーに、必要な文書と共に報告するためです。

私たちは、以下の行動に決して関わってはなりません。

会社の資金を隠す。

会社の取引を不正に記述する。（関連文書に記されている以外の目的で資金を使用することを含む）

開示されない、または記録されない資産アカウントを作成する。

故意に、潜在的に違法な行為を放置する。

会計または監査事項に関して疑わしいことがある場合、その懸念事項を社内統制＆社内監査部門の部門長に伝えてください。

質問

部署のファイル管理作業の一部として、いくつかの文書を処理したいと考えています。私はどうすべきでしょうか？



回答

まず初めに、その文書が記録保持要件の対象、または法務案件に関する法的保留の対象になっていないかどうかを確認してください。もしこのいずれかの対象になっている場合、記録保持スケジュールに規定される期間、または法的保留が解除されるまで（どちらか長い方の期間）、その記録を保持しなければなりません。その記録がいかなる規制対象にも入らず、破棄すべきものであり、機密情報を含む場合、シュレッダーにかけて廃棄し、それらは安全な収集コンテナに集められシュレッダーされた文書であることを明記することが求められます。

文書管理および記録保持

当社の文書管理手順に従うことによって、当社のビジネス上の決断を支援する適切な情報を保持することができます。当社の記録保持スケジュールおよび文書管理プログラムには、記録を保持すべき期間や記録を破棄できる状況が規定されています。一時的または便宜的なコピーを定期的に破棄することは適切な行為ですが、記録保持スケジュールに指定されている期間より前に会社の記録を破棄してはなりません。

この件に関する詳細については、当社の文書管理プログラムを参照するか、現場の記録管理者に問い合わせてください。

監査、政府の要請、調査、法的紛争

私たちは、当社施設を検査するかあるいは当社の行動を調査する政府規制当局や捜査員に協力することが求められます。予測される、または保留中の訴訟や調査、監査で必要な記録を迅速に保存、または「保持」するよう注意しなければなりません。すなわち調査や訴訟、監査、再調査を妨げるため、文書や記録を破棄、隠蔽、改ざんしてはなりません。その結果、関係者および当社が深刻な処罰を受けることになります。ある記録が法的保留の対象かどうか疑問がある場合、法務部門に問い合わせてください。

当社の専有情報またはビジネス関連情報に関する召喚状や書面による要請を第三者から受け取った場合、会社の代表として回答したり約束したりする前に、法務部門に通知しなければなりません。

当社のビジネス行動ガイドライン免責事項

当社のビジネス行動ガイドラインは、Huntsman のすべての社員、役員、取締役 に平等に適用されます。したがって、当社のガイドライン免責事項は非常に限られた状況においてのみ適用されます。執行役員や取締役に対する免責事項は、取締役会における事前の承認が必要で、特定の状況下で迅速に株主に開示されなければなりません。私たちは、適用される法律および規制により与えられた免責事項を報告します。

Huntsman ビジネス行動ガイドラインにご参加いただいた以下の社員の方々に感謝いたします。

Atif Ashraf
Dave Burge
Antonio Capozza
Ouafaa Chawki
Feixia Chen
Roy Conn
Roberto Dalziel
Judie Dembicki
Nathalie Detain
Alessandro Di Carlo
Sheila Dubs
Stefan Emmenecker
Vicky Fan
Sharmarke Abdirizak Farah
Connie Gee
Alessia Giamminelli
Aurelien Graffouillère
Paul Holmes
Ishak Ibrahim
Fabio Invernizzi

Anthony Jewett
Tony Jones
Raymond Kaiser
Violet Kong
Inka Korteweg
Laura Lahesmaa
Melanie Libsig
Yün-Shan Lui
Heidi Era-Malik
Francois Ernest Mongory
Sivaraman Muthukumar
Francesca Navini Monica
Parson
Eric Peng
Sara Perkins
Pascal Peron
Dan Plutto
Katherine Piasecki
Matt Pogue
Lisa Raets

Michael Ritchie
Stephanie Rouderies
Kathy Sellstrom Toon
Severi
Trent Shidaker Lihle
Sibiya
Mark Simon Mansur
Sirin Danny Steegen
Helen Sun
Mihara Tennakoon
Thomas Theobald
Sebastien Trombini
Paolo Vidal
Maira Vilcane
Nick Webster Felicia
Zamarripa



Enriching lives through innovation

Global headquarters

Huntsman Corporation
10003 Woodloch Forest Drive
The Woodlands
Texas 77380
USA
Telephone +1 281 719 6000
Fax +1 281 719 6416

www.huntsman.com

Copyright © 2018 Huntsman Corporation or an affiliate thereof. All rights reserved.

The use of the symbol ® herein signifies the registration of the associated trademark in one or more, but not all, countries.